



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社
コード番号 1969 URL <https://www.tte-net.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大内 厚
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 原 芳幸 (TEL) 03 - 6369 - 8215
コーポレート本部長
四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	129,724	13.6	6,882	98.8	7,340	89.9	4,518	89.5
29年3月期第2四半期	114,156	1.3	3,462	57.8	3,864	27.6	2,384	24.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 6,904百万円(979.8%) 29年3月期第2四半期 639百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	61.40	61.23
29年3月期第2四半期	32.43	32.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	238,755	116,891	48.0
29年3月期	234,716	111,574	46.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 114,492百万円 29年3月期 109,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00
30年3月期	—	15.00			
30年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成29年3月期期末配当金22円の内訳 普通配当16円、特別配当6円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	0.7	11,000	△11.2	12,000	△10.6	7,800	△10.0	106.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期) 250,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	82,765,768株	29年3月期	82,765,768株
30年3月期2Q	9,155,057株	29年3月期	9,220,817株
30年3月期2Q	73,581,014株	29年3月期2Q	73,535,298株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年11月17日(金)に機関投資家および証券アナリスト向け第2四半期決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	13
(1) (参考) 四半期貸借対照表(個別)	13
(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)	15
4. 補足情報	16
(1) 受注および販売の状況(連結)	16
(2) 受注および販売の状況(個別)	17
(3) 連結業績の推移	18
(4) 個別業績の推移	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善し、設備投資は引き続き持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、都市部の再開発案件が本格化するなど、公共投資および民間設備投資ともに建設需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内・海外ともに設備工事事業が順調に進捗したことから、1,297億24百万円（前年同四半期比+13.6%）となりました。

利益につきましては、主として国内における良好な事業環境の継続に加えて、収益拡大への取組みが成果をあげていることなどにより、営業利益は68億82百万円（前年同四半期比+98.8%）、経常利益は73億40百万円（前年同四半期比+89.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億18百万円（前年同四半期比+89.5%）となりました。

また、受注高につきましては、前連結会計年度のマレーシアにおける大型物件受注の反動などから、1,441億3百万円（前年同四半期比△5.4%）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事事業）

売上高は1,266億24百万円（前年同四半期比+14.6%）、セグメント利益（営業利益）は67億59百万円（前年同四半期比+101.6%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は36億91百万円（前年同四半期比△13.7%）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同四半期比△7.1%）となりました。

（その他）

売上高は1億3百万円（前年同四半期比+3.4%）、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前年同四半期比+13.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて40億39百万円増加し、2,387億55百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12億77百万円減少し、1,218億64百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて53億17百万円増加し、1,168億91百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて25億61百万円減少し、439億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億32百万円の支出（前年同四半期は104億12百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が、売上債権の減少などの収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億27百万円の支出（前年同四半期は12億16百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の預入による支出および有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、76億34百万円の収入（前年同四半期は51億18百万円の支出）となりました。これは主に社債の発行による収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、連結・個別とも平成29年5月12日に公表しました「平成29年3月期 決算短信」の予想数値を継続しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,075	46,528
受取手形・完成工事未収入金等	107,392	102,501
電子記録債権	9,559	11,976
未成工事支出金等	3,358	4,636
その他	7,005	8,991
貸倒引当金	△210	△225
流動資産合計	174,181	174,409
固定資産		
有形固定資産	6,966	7,947
無形固定資産	714	705
投資その他の資産		
投資有価証券	41,376	44,625
退職給付に係る資産	2,612	2,646
その他	10,179	9,889
貸倒引当金	△1,314	△1,468
投資その他の資産合計	52,854	55,692
固定資産合計	60,534	64,345
資産合計	234,716	238,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,096	53,494
電子記録債務	—	19,507
短期借入金	5,527	4,879
未払金	27,824	1,483
未払法人税等	4,310	2,377
未成工事受入金	5,401	6,491
工事損失引当金	1,993	1,320
引当金	929	756
その他	12,997	13,662
流動負債合計	116,080	103,972
固定負債		
社債	—	10,000
退職給付に係る負債	1,316	1,069
役員退職慰労引当金	8	5
債務保証損失引当金	—	126
繰延税金負債	5,166	6,183
その他	570	506
固定負債合計	7,061	17,891
負債合計	123,141	121,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	80,767	83,660
自己株式	△8,850	△8,788
株主資本合計	97,906	100,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,603	13,766
繰延ヘッジ損益	—	△46
為替換算調整勘定	△191	△283
退職給付に係る調整累計額	64	195
その他の包括利益累計額合計	11,476	13,630
新株予約権	218	196
非支配株主持分	1,972	2,202
純資産合計	111,574	116,891
負債純資産合計	234,716	238,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	114,156	129,724
売上原価	100,604	112,404
売上総利益	13,551	17,320
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	3,855	4,114
退職給付費用	181	192
その他	6,052	6,131
販売費及び一般管理費合計	10,089	10,437
営業利益	3,462	6,882
営業外収益		
受取利息	66	95
受取配当金	340	326
保険配当金	144	131
不動産賃貸料	223	242
為替差益	—	10
その他	81	95
営業外収益合計	857	902
営業外費用		
支払利息	26	59
社債発行費	—	70
支払手数料	17	3
持分法による投資損失	28	2
債務保証損失引当金繰入額	56	—
関係会社事業損失引当金繰入額	56	—
不動産賃貸費用	131	128
貸倒引当金繰入額	5	138
為替差損	109	—
その他	23	41
営業外費用合計	454	444
経常利益	3,864	7,340
特別利益		
固定資産売却益	—	305
投資有価証券売却益	474	—
その他	0	—
特別利益合計	474	305
特別損失		
投資有価証券評価損	185	344
債務保証損失引当金繰入額	—	126
貸倒引当金繰入額	—	114
その他	1	48
特別損失合計	186	634
税金等調整前四半期純利益	4,152	7,012
法人税、住民税及び事業税	1,684	2,275
法人税等合計	1,684	2,275
四半期純利益	2,468	4,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,384	4,518

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,468	4,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△768	2,151
繰延ヘッジ損益	—	△46
為替換算調整勘定	△903	△64
退職給付に係る調整額	94	134
持分法適用会社に対する持分相当額	△252	△5
その他の包括利益合計	△1,828	2,167
四半期包括利益	639	6,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772	6,672
非支配株主に係る四半期包括利益	△133	231

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,152	7,012
減価償却費	376	331
のれん償却額	27	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△347	△673
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	56	126
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	56	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	112	160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	△246
受取利息及び受取配当金	△407	△422
支払利息	26	59
社債発行費	—	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△474	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	185	344
持分法による投資損益 (△は益)	28	2
固定資産売却損益 (△は益)	—	△305
売上債権の増減額 (△は増加)	22,389	1,903
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,271	△1,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,122	△6,033
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,723	1,102
未収消費税等の増減額 (△は増加)	15	△1,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,184	△4,144
為替差損益 (△は益)	19	△1
その他	△2,577	494
小計	12,203	△3,086
利息及び配当金の受取額	443	459
利息の支払額	△28	△41
法人税等の支払額	△2,261	△4,063
法人税等の還付額	55	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,412	△6,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,234	△2,043
定期預金の払戻による収入	1,591	29
有形及び無形固定資産の取得による支出	△194	△1,703
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	581
投資有価証券の取得による支出	△4	△558
投資有価証券の売却による収入	1,161	—
その他の支出	△351	△182
その他の収入	248	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,216	△3,427

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,917	△631
長期借入金の返済による支出	△16	—
リース債務の返済による支出	△39	△36
社債の発行による収入	—	9,929
配当金の支払額	△1,143	△1,623
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,118	7,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△544	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,967	△2,561
現金及び現金同等物の期首残高	26,342	46,556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	705	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,014	43,995

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	110,506	3,555	114,061	95	114,156	—	114,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	720	722	4	726	△726	—
計	110,507	4,276	114,783	99	114,883	△726	114,156
セグメント利益	3,353	69	3,422	40	3,463	△0	3,462

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,620	3,005	129,626	98	129,724	—	129,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	686	690	4	694	△694	—
計	126,624	3,691	130,316	103	130,419	△694	129,724
セグメント利益	6,759	64	6,824	45	6,870	12	6,882

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,881	32,008
受取手形・完成工事未収入金	94,253	88,611
電子記録債権	8,771	11,393
未成工事支出金等	2,294	3,390
その他	4,654	6,930
貸倒引当金	△105	△217
流動資産合計	141,748	142,117
固定資産		
有形固定資産	4,678	5,710
無形固定資産	454	409
投資その他の資産		
投資有価証券	48,117	51,259
その他	11,808	11,418
貸倒引当金	△1,311	△1,468
投資その他の資産合計	58,615	61,209
固定資産合計	63,747	67,329
資産合計	205,496	209,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	48,717	44,516
電子記録債務	—	19,739
短期借入金	3,270	2,250
未払金	27,546	1,037
未払法人税等	3,849	2,111
未成工事受入金	4,558	5,263
工事損失引当金	1,869	1,234
引当金	683	578
その他	10,088	11,601
流動負債合計	100,582	88,331
固定負債		
社債	—	10,000
債務保証損失引当金	—	126
繰延税金負債	5,056	6,014
その他	291	288
固定負債合計	5,348	16,429
負債合計	105,930	104,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,853	12,853
利益剰余金	70,571	73,564
自己株式	△8,674	△8,614
株主資本合計	87,885	90,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,461	13,599
繰延ヘッジ損益	—	△46
評価・換算差額等合計	11,461	13,552
新株予約権	218	196
純資産合計	99,565	104,686
負債純資産合計	205,496	209,447

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	89,922	97,487
完成工事原価	79,429	84,121
完成工事総利益	10,492	13,365
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,333	2,506
退職給付費用	133	148
その他	4,322	4,452
販売費及び一般管理費合計	6,789	7,108
営業利益	3,703	6,256
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	810	849
保険配当金	143	129
不動産賃貸料	223	242
その他	40	53
営業外収益合計	1,224	1,286
営業外費用		
支払利息	15	28
社債発行費	—	70
支払手数料	17	3
為替差損	25	6
債務保証損失引当金繰入額	56	—
関係会社事業損失引当金繰入額	56	—
不動産賃貸費用	131	128
貸倒引当金繰入額	5	141
その他	21	37
営業外費用合計	329	415
経常利益	4,597	7,127
特別利益		
固定資産売却益	—	305
投資有価証券売却益	474	—
特別利益合計	474	305
特別損失		
投資有価証券評価損	185	514
債務保証損失引当金繰入額	—	126
貸倒引当金繰入額	—	114
その他	0	15
特別損失合計	185	770
税引前四半期純利益	4,886	6,662
法人税、住民税及び事業税	1,623	2,044
四半期純利益	3,262	4,617

4. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	90,699	59.5	92,244	64.0	1,545	1.7
	産業設備	57,134	37.5	48,039	33.3	△9,095	△15.9
	計	147,833	97.0	140,283	97.3	△7,549	△5.1
設備機器の製造・販売事業		4,387	2.9	3,721	2.6	△665	△15.2
その他		95	0.1	98	0.1	3	3.6
合 計		152,315	100.0	144,103	100.0	△8,211	△5.4
(うち海外)		(29,353)	(19.3)	(16,645)	(11.6)	(△12,708)	(△43.3)
(うち保守・メンテナンス)		(10,883)	(7.1)	(11,029)	(7.7)	(145)	(1.3)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	71,967	63.0	80,576	62.1	8,608	12.0
	産業設備	38,538	33.8	46,043	35.5	7,505	19.5
	計	110,506	96.8	126,620	97.6	16,114	14.6
設備機器の製造・販売事業		3,555	3.1	3,005	2.3	△549	△15.5
その他		95	0.1	98	0.1	3	3.6
合 計		114,156	100.0	129,724	100.0	15,568	13.6
(うち海外)		(12,638)	(11.1)	(21,051)	(16.2)	(8,412)	(66.6)
(うち保守・メンテナンス)		(9,922)	(8.7)	(10,187)	(7.9)	(264)	(2.7)

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	195,389	76.2	193,682	78.8	△1,706	△0.9
	産業設備	57,849	22.6	49,880	20.3	△7,969	△13.8
	計	253,239	98.8	243,562	99.1	△9,676	△3.8
設備機器の製造・販売事業		3,165	1.2	2,321	0.9	△843	△26.7
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		256,404	100.0	245,884	100.0	△10,519	△4.1
(うち海外)		(30,033)	(11.7)	(20,282)	(8.2)	(△9,750)	(△32.5)
(うち保守・メンテナンス)		(3,752)	(1.5)	(3,849)	(1.6)	(96)	(2.6)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	82,172	74.7	83,410	72.6	1,237	1.5
	産業設備	27,805	25.3	31,520	27.4	3,715	13.4
合 計		109,977	100.0	114,931	100.0	4,953	4.5

② 完成工事高

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	63,653	70.8	72,280	74.1	8,627	13.6
	産業設備	26,268	29.2	25,206	25.9	△1,062	△4.0
合 計		89,922	100.0	97,487	100.0	7,564	8.4

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	194,451	87.1	192,413	86.3	△2,038	△1.0
	産業設備	28,699	12.9	30,443	13.7	1,744	6.1
合 計		223,150	100.0	222,856	100.0	△294	△0.1

(3) 連結業績の推移 (26年度～28年度通期実績、28年度～29年度第2四半期実績、29年度通期予想)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	26年度		27年度		28年度		28年度第2四半期		29年度第2四半期		29年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	243,582		251,291		260,204		114,156		129,724		262,000	
	2.6	100.0	3.2	100.0	3.5	100.0	1.3	100.0	13.6	100.0	0.7	100.0
売上総利益	27,800		29,526		34,082		13,551		17,320			
	1.8	11.4	6.2	11.8	15.4	13.1	13.3	11.9	27.8	13.4		
販売費及び一般管理費	20,073		20,237		21,699		10,089		10,437			
	2.8	8.2	0.8	8.1	7.2	8.3	3.3	8.8	3.5	8.0		
営業利益	7,727		9,289		12,383		3,462		6,882		11,000	
	△0.7	3.2	20.2	3.7	33.3	4.8	57.8	3.0	98.8	5.3	△11.2	4.2
営業外収益	1,468		2,066		1,891		857		902			
営業外費用	613		753		846		454		444			
営業外損益	+855		+1,313		+1,044		+402		+457			
経常利益	8,582		10,602		13,427		3,864		7,340		12,000	
	△5.8	3.5	23.5	4.2	26.7	5.2	27.6	3.4	89.9	5.7	△10.6	4.6
特別利益	586		309		1,460		474		305			
特別損失	436		472		1,306		186		634			
特別損益	+149		△163		+153		+288		△328			
税金等調整前四半期 (当期)純利益	8,732		10,438		13,581		4,152		7,012			
	10.8	3.6	19.5	4.2	30.1	5.2	28.5	3.6	68.8	5.4		
法人税、住民税 及び事業税	2,583		3,470		5,631		1,684		2,275			
法人税等調整額	791		293		△732		—		—			
四半期(当期) 純利益	5,356		6,674		8,683		2,468		4,736			
非支配株主に帰属する 四半期(当期) 純利益	160		24		18		83		218			
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益	5,196		6,650		8,665		2,384		4,518		7,800	
	29.5	2.1	28.0	2.6	30.3	3.3	24.7	2.1	89.5	3.5	△10.0	3.0
受注高	255,648		265,301		273,464		152,315		144,103		250,000	
	△3.3		3.8		3.1		5.3		△5.4		△8.6	
第2四半期末(期末) 繰越高	204,236		218,245		231,505		256,404		245,884		219,505	
	6.3		6.9		6.1		8.6		△4.1		△5.2	

(注) 第2四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(4) 個別業績の推移 (26年度～28年度通期実績、28年度～29年度第2四半期実績、29年度通期予想)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	26年度		27年度		28年度		28年度第2四半期		29年度第2四半期		29年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 増減率	比率
完成工事高	180,473		199,204		200,945		89,922		97,487		202,000	
	△2.8	100.0	10.4	100.0	0.9	100.0	2.9	100.0	8.4	100.0	0.5	100.0
完成工事総利益	19,684		21,467		25,726		10,492		13,365			
	5.1	10.9	9.1	10.8	19.8	12.8	23.4	11.7	27.4	13.7		
販売費及び一般管理費	12,703		13,338		14,198		6,789		7,108			
	△0.9	7.0	5.0	6.7	6.4	7.1	5.3	7.5	4.7	7.3		
営業利益	6,981		8,129		11,527		3,703		6,256		9,700	
	17.9	3.9	16.4	4.1	41.8	5.7	80.5	4.1	68.9	6.4	△15.9	4.8
営業外収益	1,490		1,796		1,832		1,224		1,286			
営業外費用	562		719		657		329		415			
営業外損益	+928		+1,076		+1,175		+894		+870			
経常利益	7,909		9,206		12,703		4,597		7,127		11,000	
	10.9	4.4	16.4	4.6	38.0	6.3	73.2	5.1	55.0	7.3	△13.4	5.4
特別利益	281		293		1,460		474		305			
特別損失	426		690		1,224		185		770			
特別損益	△145		△397		+235		+288		△465			
税引前四半期 (当期)純利益	7,764		8,808		12,939		4,886		6,662			
	31.8	4.3	13.5	4.4	46.9	6.4	70.8	5.4	36.3	6.8		
法人税、住民税 及び事業税	2,036		2,887		5,013		1,623		2,044			
法人税等調整額	835		116		△680		—		—			
四半期(当期) 純利益	4,892		5,804		8,606		3,262		4,617		7,400	
	53.5	2.7	18.6	2.9	48.3	4.3	79.1	3.6	41.6	4.7	△14.0	3.7
受注高	208,658		214,489		203,262		109,977		114,931		200,000	
	3.9		2.8		△5.2		△9.1		4.5		△1.6	
第2四半期末(期末) 繰越高	187,810		203,094		205,412		223,150		222,856		203,412	
	17.7		8.1		1.1		0.8		△0.1		△1.0	

(注) 第2四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

以 上